

欠席委員及び他部会の委員から事前にいただいた意見等

(事後評価対象)

①走行支援道路システム研究開発の総合的な推進

専門分野ではないので詳細評価はできないが、実社会へ反映される大きな成果が出てきていることは理解している。これを前提として、研究費と成果の関係（実施の妥当性や体制の妥当性）に関して議論も必要かと思われる。他のプロジェクトに比較して大きな研究費が使用されている。社会実験も実施したことから、妥当であると推察するが、研究実施における研究費活用の流れや妥当性の説明が具体的にあると、研究の実施や体制の妥当性を評価できる。

②健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究

○研究成果と成果の活用方針

省庁を超えた重要課題である、健全な水循環系の構築に貢献するものと思われるが、水循環系と流砂系の総合的なとりまとめ部分が弱い感がある。

○研究の実施方法、体制の妥当性

危機管理技術研究センターを中心として、多数の研究部局が連携して成果を生み出す努力をされた点は評価できるが、結果として具体的にどのように反映されたのかがわかりにくい。河川、環境、下水の連携の成果は、治水・利水・環境を考慮した「水循環系の健全性の総合的な評価指標（素案）」の提案であろうが、現状では具体的にその評価方法の妥当性が検証されているかがわかりにくい整理である。学際的な学会や学術雑誌への発表や投稿により評価を得ることも有意義ではないかと考える。

○本研究の妥当性、科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目標の妥当性

流砂系ではフィールドでのモニタリング手法などの具体的な成果がある一方で、水循環系に関しては具体的な河川でのケーススタディーはあるものの、結果として目標である合意形成にどのように役立つものとして機能したかの評価がわかりにくい。

③都市地域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発

○目標の達成度

自己評価で△評価も複数あることから、高いとは言えないが、防災性能評価に関しては一定の達成度はあるものと思われる。

ただし、合理的・計画的な社会基盤・施設の整備、防災対策の推進に資する成果がより具体的に提示されることが期待されているとすれば、防災性評価と軽減技術の両者がバランスよく出てきているとは思われない。

○研究の実施方法、体制の妥当性

多数の研究部局が関与しているが、結果として相互に連携した形での成果が効率よく生み出されているようには思われない部分もある。多数の成果が出ているが、個別にオムニバスの実施しているようなまとめ方が主となっている感がある。今回の総合的なプロジェクトにおいて、期待されていたと思われる統合や総合的な成果として、「地域の防災性評価マニュアル(案)」を策定したが、都市に着目した防災性評価（都市特有の課題、都市地域での複合災害の考え方）については、達成度が低いことが問題である。

○本研究の妥当性、科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目標の妥当性

ガイドラインやマニュアル類を作成することがもっとも重要な社会的な成果と思われるが、研究成果として、雑誌や学会における発表が限られているサブテーマもあるため、研究実施方法において改善を要する。

④水域における化学物質リスクの総合管理に関する研究

○目標の達成度

総合科学技術会議・化学物質リスク総合管理技術研究イニシャティブ（平成15～17年度）に関連したプロジェクトとして、さほど多額でない研究費枠を考慮すると十分な達成がなされたものと思われる。

○研究成果と成果の活用方針

3年間という制約のなかでは比較的成果もでているものと思われる。リスクコミュニケーションの検討も有意義な成果であるが、他の省庁の研究プロジェクトでも同様な研究がなされていると思われるので、その成果との関係や今回のプロジェクト成果の独自性がどこにあるのかがわかるように整理することで、より正しく活用方針を評価可能と思われる。

○研究の実施方法、体制の妥当性

化学物質管理は、環境省が中心的に研究実施しているものの、下水道システムや河川水中で挙動など、国土交通省として行なうべき研究成果を出している。しかし、特に流域レベルの化学物質の動態や管理のためのシステムづくりは、省庁の研究プロジェクトとの連携のなかで実施することが合理的で有効な実施と思われる。また、「3. 健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究」との連携や協力もありえたのかと推察する。

○本研究の妥当性、科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目標の妥当性

化学物質の管理において、P R T Rは重要な制度であるため、それに対応した研究は十分に社会的な意義があるものである。

⑤地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究

○目標の達成度

総合科学技術会議が主催する地球規模水循環変動研究イニシャティブにも関係したテーマであり、3年間のなかでしっかりと達成したものと思われる。

○研究成果と成果の活用方針

海外での成果発表も有意義である。

○研究の実施方法、体制の妥当性

既存の成果を踏まえて、予測降水量に基づき水管理をどのようにするかが重要課題であり、焦点を絞ったことでわかり易い成果がでていいる。一方で、他の成果をどのように生かし、どの部分を独自に生み出したかを明確に整理されると評価しやすい。

○本研究の妥当性、科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目標の妥当性

十分な妥当性と意義がある成果と思われる。なお、「3. 健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究」における治水・利水の研究内容との関係も明示されるとよりわかりやすい。

⑥土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究

○目標の達成度

2年間のなかで、土壌・地下水汚染対策マップの作成法など成果があることから達成されたものと思われる。

○研究成果と成果の活用方針

成果の公表がない点が問題である。今後の発表や公表に期待される。

○研究の実施方法、体制の妥当性

「6. 水域における化学物質リスクの総合管理に関する研究」と連携したことで効率よく成果がでたものと推察される。

○本研究の妥当性、科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目標の妥当性

環境分野の重要課題である「化学物質リスク総合管理技術研究イニシャティブ」に関連した重要なテーマであり、妥当性は高い。しかし、環境省に地下水・土壌に関連した研究プロジェクトがあるのではと想像される。今回の成果は、河川近傍を流れる地下水・伏流水に特化しているものかとも思われるが、社会的には地下水は一体であり、省庁を超えた連携した成果物が将来出てくることが期待される。

⑦社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究

2年という短期間で、多数の部局が関与して、共通する合意形成という新たな必要事項に対応して、行政側が利用する知識共有システムの試作版ができていたことは評価される。しかし、住民を意識するとすれば、ボトムアップ的なアプローチも必要であったようにも思われる。今後事務所での試行により明らかになるものであろうが、今回は行政サイドのためのシステムづくりが主眼で、どのような知識やどのような表示が住民に有効であるかの議論が弱かったのではと推察する。

(事前評価対象)

①避難意志決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究

専門分野ではないので質問ですが、洪水や浸水想定図など、被害予想図のような研究成果のもとで実施されるものなののでしょうか？

すでに、洪水や浸水などの水害関連でのこの種の研究は進展しているとすれば、津波や高潮に関わる海岸災害についてあらためてプロジェクトして実施することの意味は高いのでしょうか？

また、津波や高潮のリスクの高い地域での研究のようですが、現状で確率としてどの程度リスクの定量化が進んでいるのでしょうか？ 我が国だけでなく、東南アジアを意識しているのでしょうか？

実施方法として、アンケートだけでどこまで住民意識に根ざしたものになるかがわかりにくいように思われます。また、ワークショップが重要な機能を有するのでしょうか？

②大規模地震災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との関連に関する研究

専門分野ではないので、知識不足で適切な質問であるか不明であるが、社会インフラ管理として、道路だけの検討よりは港湾や下水道など他の社会インフラ機能の維持も関係したテーマとも思われる。また、道路以上に、電力・ガス・水道等のライフラインの状況が、産業界のBCPの策定とより深く関連しているのではないかとも思われる。交通ネットワークに特化する意義を明確にしてはと思われる。

③国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究

専門分野ではないので、知識不足で適切な質問であるか不明であるが、この内容はすでに長年取り組まれたテーマであり、どこまで明らかになり、今回のプロジェクトでも基礎的なデータを必要とする理由はどこにあることがわかりにくい。河川だけでなく海岸と一体化して研究する点であろうか。なお、整理番号3における流砂系の構築に関する研究成果との関係も明確にされるとよいのではなかろうか？